

はじめに

現在、多くの人々が、将来の日本に対して漠然とした不安を感じているのではないか。その原因を考えると、3つの大きな不安要因に突き当たる。

第一は、我が国の歴史の中で経験したことのないような人口減少を迎えていることである。日本は、2004年をピークとして人口が減少する社会に入っている。現在2010年に1億2,738万人^(注1)の人口は、2055年には8,993万人^(注2)と、およそ3割減少し9千万人をきることが推計されている。“国”の根幹はそこに暮らす“人”であるが、それがどんどん減少していくことに不安になる。

第二に、諸外国が経験したことのないような急激な少子高齢化が進んでいることである。日本の人口の構成をみると、年少人口、生産年齢人口、老年人口は、2010年にはそれぞれ13%、64%、23%であるが、2035年には9%、57%、34%^(注3)となり、人口の3分の1以上が高齢者となる。人口が減少するだけでなく、その構成自体も大きく変わることに不安になる。

第三に、膨大な長期債務を抱えていることである。2010年度末時点で国と地方をあわせた長期債務残高は862兆円となる見通しであり、我が国のGDPの約1.8倍の規模である。財政状況がますます厳しくなる中、これだけの債務をかかえてどうなるのか不安になる。

日本は今、大きな転換期にある。次章以降でも述べるように、厳しい財政状況の下、人口減少や少子高齢化はあらゆる面に影響しており、社会経済全体から個人の生活や意識に至るまで、様々な変化が生じている。若者の負担が増える、高齢者が安心して暮らせない、社会に元気がなくなるなど、人々は戸惑いや不安を感じている。

これまで経験したことがない事態に直面しているなか、将来を見据え、次の時代につながる持続可能な社会をつくっていくためには、日本の経済社会のあらゆる面でパラダイムシフトが必要であり、国民に夢を与え、日本を牽引する国土交通行政へと大胆に転換するべく取り組んでいく必要がある。

本白書では、この“日本の転換期”を取り上げる。「転換期を迎えている地域・社会と国土交通行政」をテーマとし、第1章では日本の経済社会やそれぞれの地域で何が起きているのか、個人の生活や意識にどのような変化が生じているかをみる。その上で、第2章で国土交通行政に求められているものは何か、さらに、第3章で各地域ではどのような取組みが芽生えているかを考える。

(注1) 総務省「人口推計月報」(平成22年3月)より、2010年3月1日時点の概算値。
(注2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」の出生中位死亡中位推計より計算。
(注3) 同上。

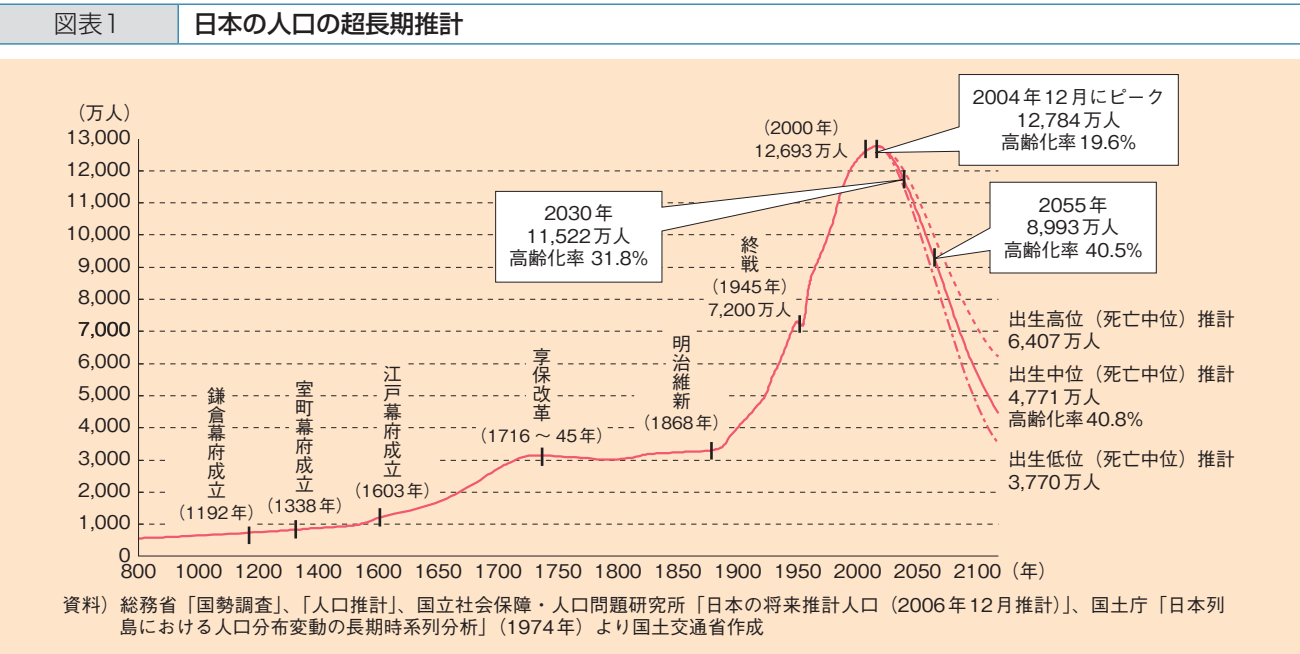
序章

日本は大きな転換期を迎えている。まず序章では、国のかたちと人の意識の面からその大きな流れをみる。

第1節 大きな変化の中にある日本

(本格化する人口減少)

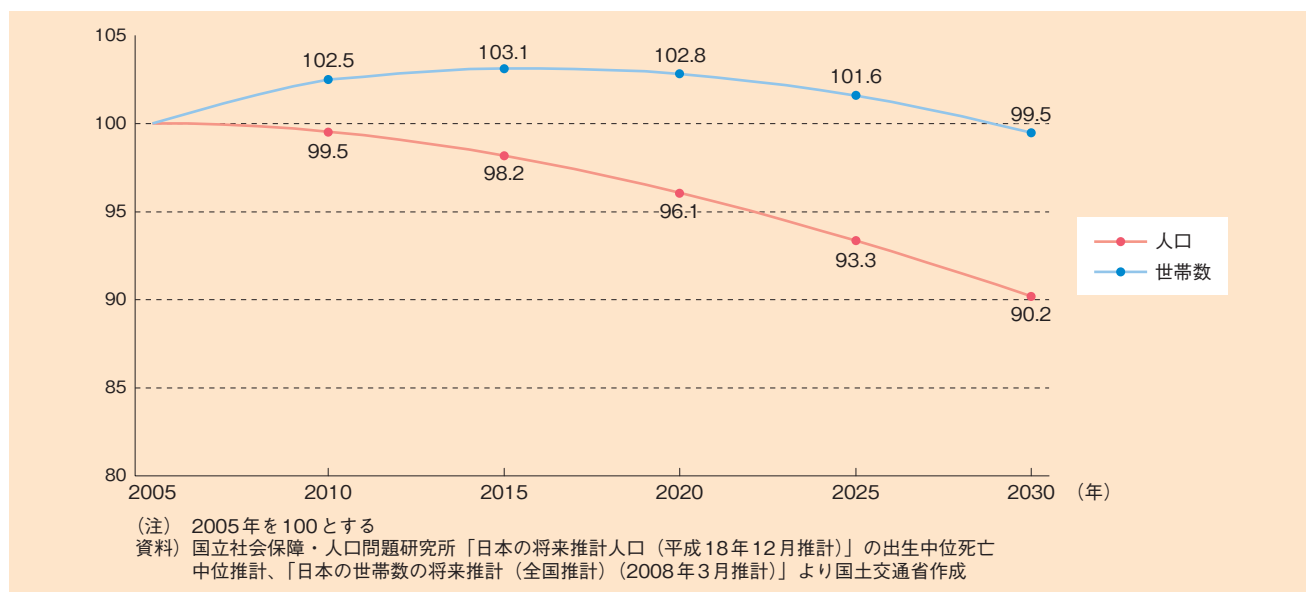
1950年に8,411万人であった日本の人口は、50年後の2000年には12,693万人^(注)となるなどこれまで増加を続けてきたが、2004年をピークに減少に転じた。2010年時点で12,738万人の人口は、2055年には8,993万人と9千万人をきり約7割になると推計されている。過去千数百年まで日本の歴史を遡っても、初めての事態を迎えているといえる。



一方で、生活活動の基礎単位ともいえる世帯は、2010年代中頃までは増加する。これは、1世帯あたりの人員数が減少していることの裏返しであり、次でみる少子高齢化とも相まって世帯の様子が変化していくことを示している。

(注) 国勢調査より。

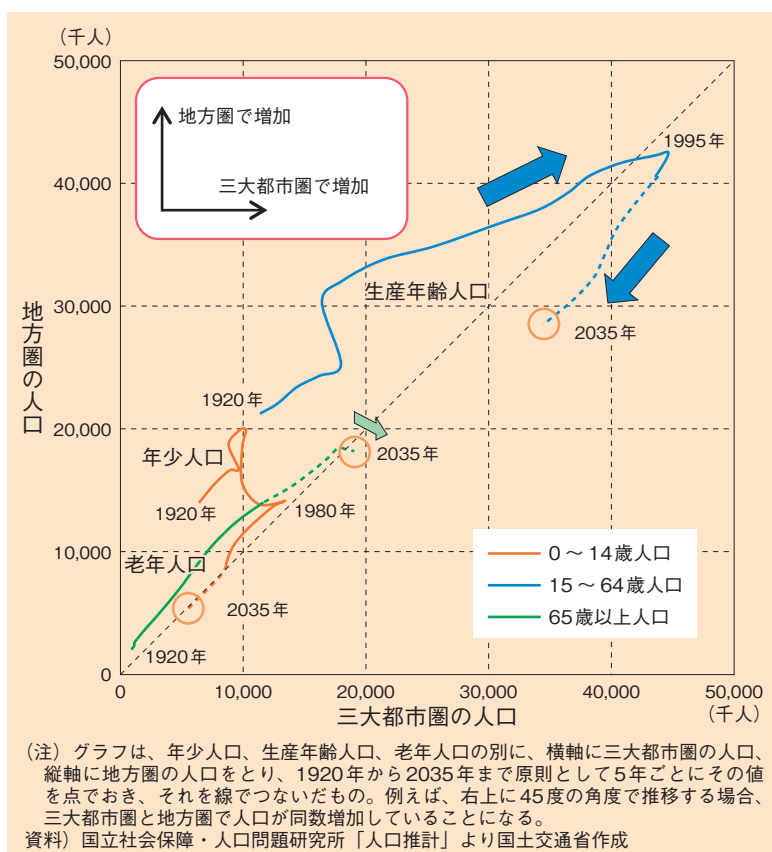
図表2 人口と世帯数の推移



(進む少子高齢化)

人口の規模だけではなく、その世代構成も変化している。日本の全人口の平均年齢は、1960年は約29歳、1980年は約34歳であったものが、2008年時点では約44歳^(注1)となり、高齢化が急速に進んでいる。図表3は、1920年～2035年の間について、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の別に、さらに三大都市圏と地方圏^(注2)にわけてその人口の推移をみたものである。生産年齢人口は、三大都市圏を中心に増加してきたが、1995年頃を境に減少に転じている。年少人口も、1980年頃以降減少している。一方で、老年人口は一貫して増加しており、2035年頃には三大都市圏に住む高齢者が地方圏のそれを上回るようになる。また、図表4は、都道府県別に高齢化率をみたものであるが、現在では地方圏の道県を中心に高齢化率は高いが、2035年には東京都で30.7%となるなど、三大都市圏の都府県でも高齢化率は高くな

図表3 世代別人口の推移

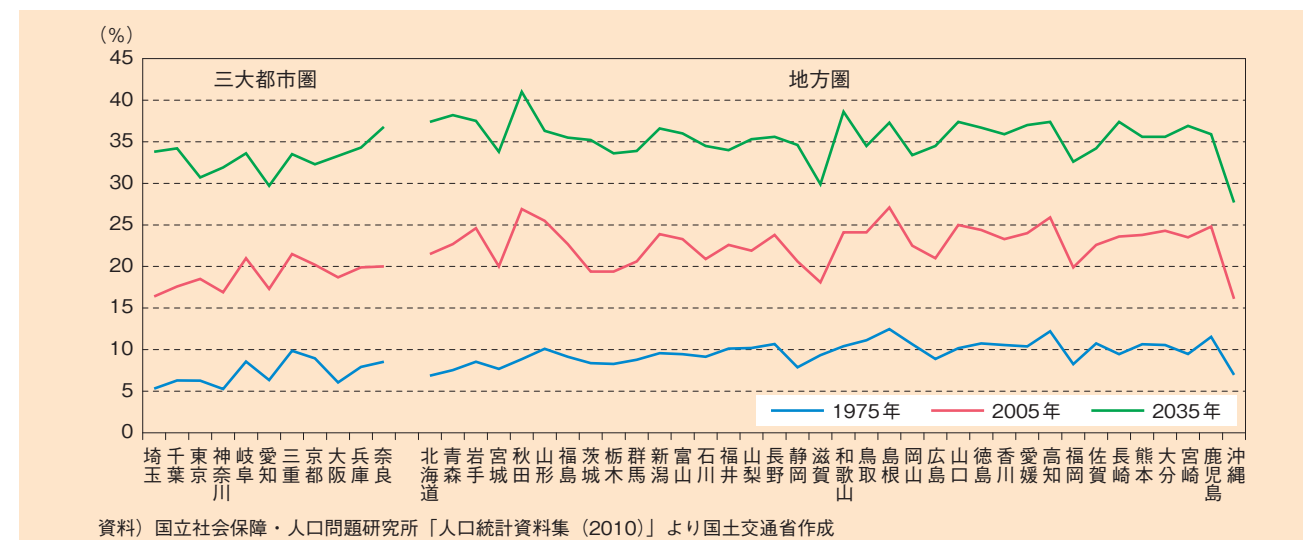


(注1) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2010）」

(注2) 「三大都市圏」とは、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、名古屋圏（岐阜、愛知、三重）、大阪圏（京都、大阪、兵庫、奈良）とし、「地方圏」とは、その他の道県とする（以下同じ）。

る。2035年の東京都の老年人口は約390万人であるなど、今後は、大都市圏でも高齢化が大きな問題となることがわかる。

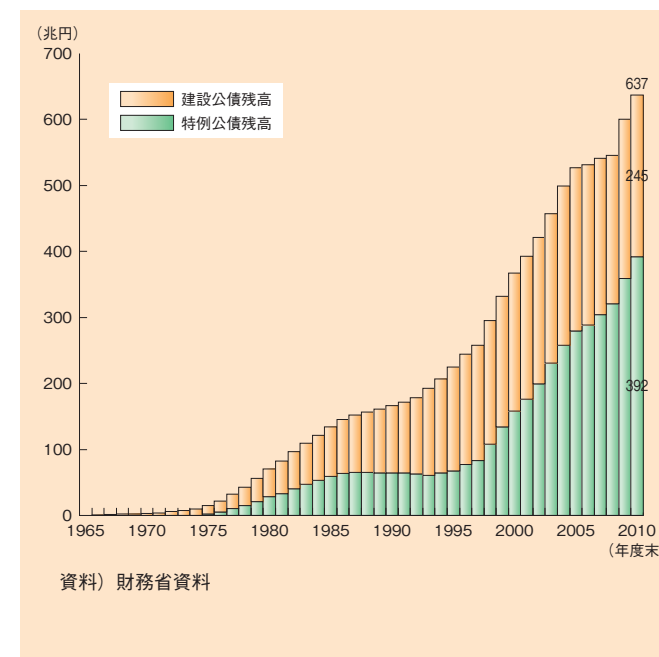
図表4 都道府県別の高齢化率



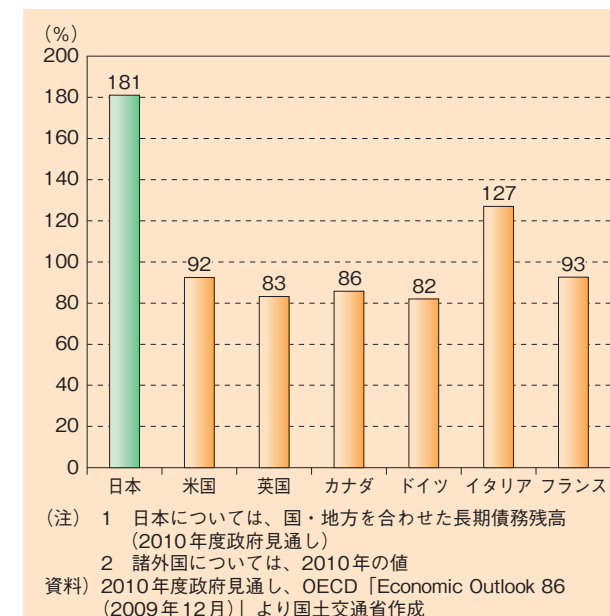
(厳しい財政状況)

一方で、生活を支える財政の状況はますます厳しくなっている。図表5は、公債残高の推移をみたものであるが、公債残高の額が急速に増加していることがわかる。また図表6は、対GDP比の国際比較であるが、日本の国・地方公共団体を含めた政府の債務残高は対GDP比で約1.8倍となっており、他の先進諸国と比較して大幅に高い。

図表5 国の公債残高の推移



図表6 一般政府債務残高対GDP比の国際比較

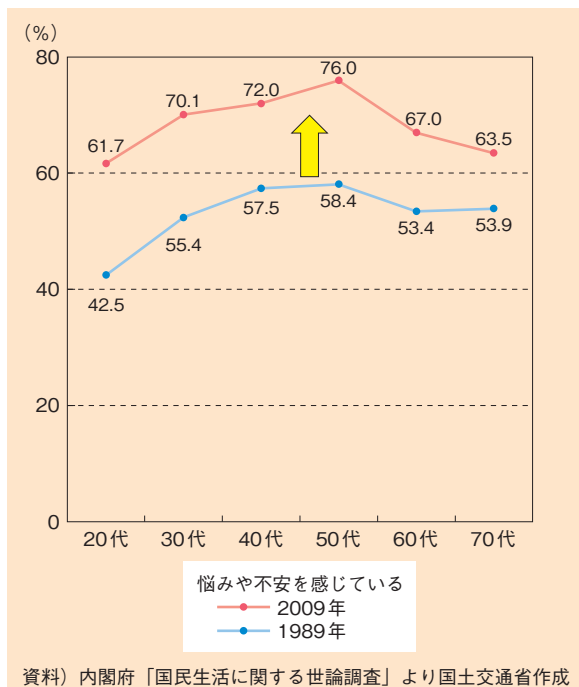


第2節 社会に対する人々の意識

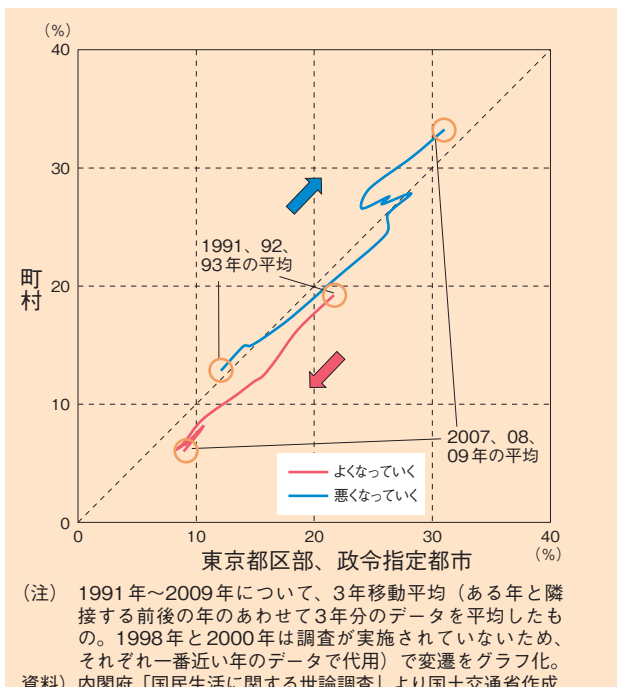
(将来に対する不安)

自分が住む地域での暮らしやそれを取り巻く生活環境について6割近い人が満足と考える一方で、その将来について6割以上の人不安を感じている^(注1)。図表7は普段の生活における不安等について尋ねたものであるが、日頃の生活の中で悩みや不安を感じているとする人がどの世代でも増加している。また、図表8は今後の生活の見通しについて尋ねているが、都市部、地方部ともに「悪くなっていく」と答える人が増加しており、将来に対する悲観的な見方が強まる傾向がある。

図表7 日頃の生活の中での悩みや不安



図表8 今後の生活の見通し



(社会に対するイメージ)

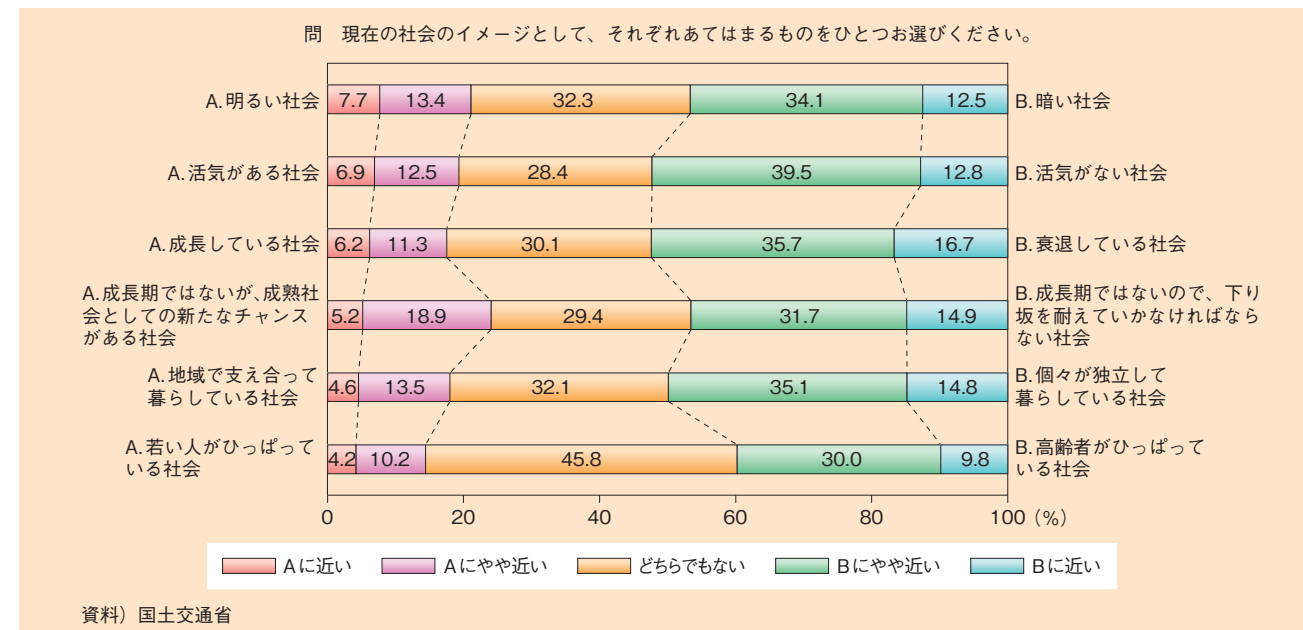
国土交通省が2010年2月に実施した調査（以下、「国土交通省の調査」）^(注2)で、現在の社会についてそのイメージを尋ねた。それによると、現在の社会について「明るい社会」、「活気がある社会」と答えた人^(注3)は21.1%、19.4%であり、およそ5人に1人しか肯定的にとらえていない。また、社会の熟度をみれば「成長期ではないが、成熟社会としての新たなチャンスがある社会」と答えた人は24.1%、人間関係をみれば「地域で支えあっている社会」と答えた人は18.1%であり、やはりいずれも低い値となっている。

(注1) 国土交通省が2008年11月～12月に行った意識調査より。詳細は平成20年度国土交通白書参照。

(注2) 2010年2月6日～8日にかけて、全国の満20歳以上の男女を対象に、インターネットベースにて実施し、4,000人の回答を得た。地域、世代、性別による偏りが生じないよう、実際の人口構成比にあわせて割付を行っている。

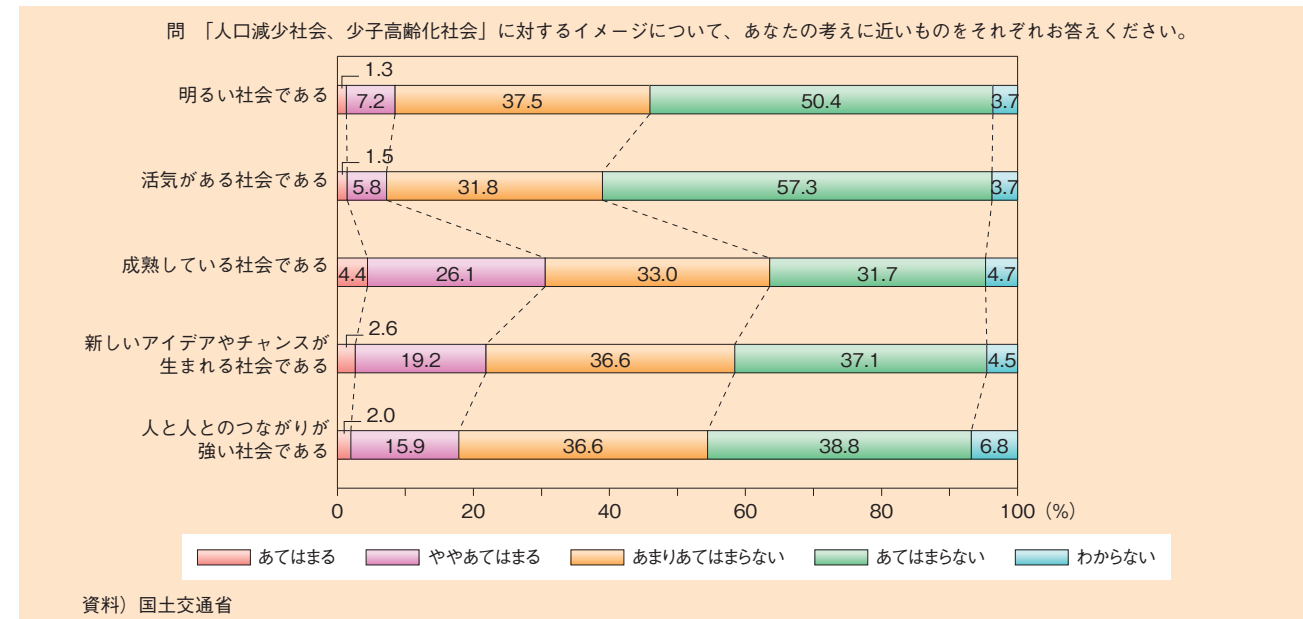
(注3) 例えば、「A明るい社会」と「B暗い社会」を対比して、「Aに近い」、「Aにやや近い」、「どちらともいえない」、「Bにやや近い」、「Bに近い」のどれに当てはまるかを聞いており、このうちAに「近い」と「やや近い」を合計したものを、「A明るい社会」と回答した人の割合とした。

図表9 現在の社会に対するイメージ



前節でみたように今後本格的な人口減少・少子高齢化社会が到来するが、図表10は、人々がこの人口減少・少子高齢化社会に対してどのような認識を持っているか、イメージを尋ねたものである。「明るい社会」というイメージが当てはまると答えた人^(注1)は8.5%、「活気がある社会」は7.3%など、そのイメージは非常に悲観的である。「新しいアイデアやチャンスが生まれる社会」は21.8%と肯定的な見方が少し高くなるが、世代別にみると^(注2)、20代、30代は18.6%、18.0%に対し、65歳以上が26.4%となるなど、若い世代は肯定的にとらえていないことがわかる。

図表10 人口減少社会、少子高齢化社会に対するイメージ



(注1) 「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。なお、前図表は「明るい社会」と「暗い社会」などの2つの事柄間についてそれぞれどちらに近いかをみたのに対し、本図表では「明るい社会」などに当てはまるかどうかを尋ねている点に注意が必要である。

(注2) 国土交通省の調査を世代別に集計すると、20代（18.6%）、30代（18.0%）、40代（18.0%）、50代（21.4%）、60代（27.0%）、70代以上（28.7%）、うち65歳以上（26.4%）となる。

このように、人口とその世代構成という日本のもっとも基礎の部分が転換期を迎えており、一方で人々のマインドは、日頃の生活に不安を感じ、将来に対する悲観的な見方が広まっている。社会に対してポジティブなイメージがもてていない。

我々が暮らす日本で、どのようなことが起き、何が求められているのか、次章以降で詳しくみていく。